

有効求人倍率目標値 正規雇用で達成を

藤田議員 総合計画後期基本計画素案の1・10倍という有効求人倍率の目標値は、正規雇用の求人達成を目指すべきではないか。この目標達成のために、どのような取り組みを行うのか。また、雇用促進を実現するために、労働部門の職員体制を強化する考えはあるか。

産業文化部長 1・10倍という目標値については、正規雇用の増加が雇用や生活の安定をもたらし、ひいては税収の増加や地域活性化につながるため、正規雇用における有効求人倍率の目標値として達成を目指す。就業機会の拡大に関しては、ハローワーク丸亀など関係機関の協力を得て、若者から高齢者までの求職者を対象に無料のまちなか就業相談会を開催する。また、雇用の場を作り出す取り組みとして、県などと連携した企業誘致活動を展開するとともに、市内の企業に対して訪問を引き続き実施する。労働部門については、23年度に新し

く産業振興課を設置し、雇用の促進を実現するために、労働部門を含めた産業全般について強化している。

児童・生徒の 現代のいじめ問題

長友議員 携帯電話やパソコンが普及し、子どもたちの携帯電話によるメールやインターネット利用も増大している。今後は、携帯やネット上のいじめ対策が急がれると思うが、教育委員会としては、どのような考えなのか。



教育長 市教育委員会としても、県教育委員会と連携しながら、校長会や教頭会、学校訪問などを通して、携帯やネット上のいじめに関する取り組みの徹底に努めているところである。他者への深刻な影響を考慮して行動することや、有害情報への対応などの情報モラルをしっかりと教えることが重要と考え、児童・生徒のモラルを高めるための携帯安全教育や、情報モラル教育のための教職員の校内研修など

を実施するよう指導、助言をしている。また、学校と家庭や地域が連携協力し、ネット上のいじめの予防と早期発見、早期対応へ向けた取り組みが必要である。学校においては、入学式や保護者会などの機会をとらえ、ネット上のいじめの実態や家庭での取り組みの重要性について呼び掛けていく必要があると考えている。

市消防隊員

水難救助の充実を

松永議員 水難事故での消防本部の対応について、次のことを伺いたい。①市消防隊員はどこまで救出可能か②水難事故が起きた場合、どのような経過と救出作業内容が想定されるか③アクアラング隊結成の考えは。

消防長 ①現在、シュノーケルを活用した素潜りによる水面下検索救助体制をとっている。水深のある所や長時間の検索には限界があるが、随時救助隊員の投入を行い、早期救出に全力を尽くしている②水難事故での救出手段の決定は、陸上からの救出手段を優先し、困難な場合

に限り、水域に入り実施する。

初動体制は、丸亀警察署、近隣の消防本部、民間潜水士など関係機関との早期連絡統制を図り、消防隊員の検索救助と併わせ、他機関のスキューバ潜水検索がスムーズに行えるような体制をとっている③24年度に、潜水救助業務要領の作成と、潜水士免許を取得する19名の職員の中より、アクアラング利用の水難救助隊を結成し、高度な知識、技術の習得訓練を実施する。

学校教育における 道徳教育とは

小野議員 多くの人々は、他人との良き関係を保ち、また先人から受け継いだ地域の良さを守り伝えつつ、日々の生活を送っている。そこで次のことを伺いたい。①市政方針で述べた道徳教育とはどのようなものか②道徳が教科でないことの問題点と教育の現状は③小中一貫教育の中で共通課題教科として位置付けるべきと考えられているか。

教育長 ①基本的な生活習慣の育成や規範意識などの道徳性を養い、それらを基盤として

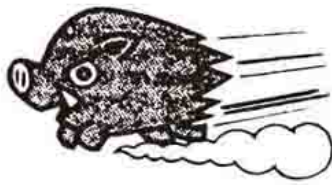
主体的に判断し、適切に行動できる人間を育てていくことを目指す②道徳は教科ではないが、小・中学校では道徳の時間を設け、特別活動をはじめ、各教科における道徳教育との密接な関連を図りながら、道徳実践力を育成することに努めている③学校や家庭、地域社会の連携により、課題解決に向け、取り組む必要がある。道徳の時間を増やすことは他教科の関連で難しいが、全ての教育活動を通して道徳教育を行うという意識を職員が持ち、日常の教育活動に取り組むことが重要である。

イノシシ被害 対策マニュアルを

④加藤議員 イノシシによる被害が後を絶たず、猟友会に捕獲してもらっているにもかかわらず、その被害は増えている。対策には、出さない、入れない、増やさないの三つの原則があり、それらを地域で話し合い、粘り強く取り組んでいくことが重要である。そこで次のことを伺いたい。①被害状況は②対策はどうとってきたのか③対策マニ

アルづくりから始めるべきでないか。

⑤産業文化部長 ①農作物被害が飯山町東部と綾歌町東部から南部にかけての中山間部で発生し、被害区域も拡大傾向である②山から出さない対策は、地域住民が協力しながら、山際の草刈りなどで緩衝帯をつくり、生息区域と人里を分断するよう努めている。農地に入れない対策は、国の事業を活用し、電気柵を設置した。増やさない対策は、箱わな、くくりわなを購入し、貸し出すなど捕獲支援に取り組んでいる③より効果的な対策が実施できるよう、県、猟友会などの指導を受け、対策マニュアルづくりに取り組みたい。



各種団体への 今後の行政対応は

⑥吉本議員 婦人会は地域を支える強力な組織だが、世代交代や役員に引き受け手がなく、活動停止や減少傾向となってい

総括質疑

る。また、老人クラブも会員の高齢化などにより組織が弱体化している。各種団体の現状をどのように把握し、今後地域コミュニティとどのような連携づくりを考えているのか。また、本年度予算はそれらを踏まえた予算編成になっているのか。

⑦市長 婦人会、老人会など各種団体は、各地域で長期にわたり非常に重要な活動を担っており、少子高齢化、就労形態の多様化など様々な社会的要因により、会員の減少や役員のなり手不足などから、単位団体活動等が困難となっており、地域ごとの実情や特性を踏まえながら、コミュニティ全体で支えていくことで、各種団体が元気に活動することができれば、地域の活性化につながると考えている。また、来年度予算にも各種団体への補助金を計上しており、時代に合った各団体の行動の継続ができるよう支援していきたい。

競艇新施設

設計変更の理由は

⑧国方議員 施設改善工事に

ついて、今の建物の設計しているガラスでは風力に耐えられないとして、建築確認手続きを終えているにもかかわらず、約9000万円も追加し、急ぎよ設計変更する理由は何か。また、先般2月21日、施設改善工事現場において、2名の方が内部エレベーター立て坑内で落下するという事故が起こっている。なぜそのような事故は起きたのか。また、検証は行ったのか。

⑨競艇事業部長 ガラスの様変更は、フロートガラスから倍強化合わせガラスに変更するものである。東日本大震災を機に、より高度な解析が行われ、スタンド棟に生じる風圧に一部耐えられないことが想定され、安全性の確保を図るものである。また、作業員2名の落下事故については、警察署と労働基準監督署の現場検証を終え、労働関係法令違反がない措置として、請負業者に安全衛生指導書が交付された。事故原因は、作業手順の中に潜む危険を全て洗い出せなかったことと報告を受けている。全ての工事施工業者にさらに安全管理を徹底するよう指導したところである。

三世代同居 支援事業の推進を

◎ 福部議員 千葉市では昨年高齢者の孤立防止と家族のきずなの再生を目的として、三世代家族の同居に必要な費用の一部を助成する三世代同居等支援事業を開始している。効果は、家庭内での介護や子育てにより公的負担を軽減できるとともに、待機児童の解消にもつながる。本市において、住宅の新築や改修支援、税制優遇措置などにより三世代同居を推進する考えは。

△ 市長 近年、経済状況の変化や人口の都市への集中など物理的事情で、子ども世代と親夫婦との同居が困難となり、核家族化が進行している。全国では、子育て支援や高齢者支援の観点から三世代同居を支援する取り組みを始めている自治体がある。高齢者の社会的孤立や少子化といった福祉問題の本質は家族の在り方に問題があると考えており、家族のきずなを取り戻すために三世代同居を進めていくことが、将来の福祉行政に貢献するものだと考える。

三世代同居を支援する施策については、今後調査研究していきたい。



幼稚園の耐震化と 飯山幼稚園の整備

◎ 中谷議員 学校、保育施設の耐震化整備で最後に残っているのが幼稚園園舎で、耐震性ありとされているのは半分の5カ所である。今後どのような計画で耐震化整備を進めるのか。また、合併時に改築計画が頓挫した飯山南幼稚園、台風のたびに浸水被害に悩まされる飯山北幼稚園の整備は懸案事項である。

△ 施設統合ということが聞こえていることもあり、耐震整備は保護者、地域住民の大きな関心事である。地域関係者からの答申内容と今後のスケジュールは。

△ 教育部長 構造上、平屋建ての幼稚園舎よりも危険が大きい小中学校の耐震化を最優先に

進めてきたが、今後は幼稚園施設も改築、耐震化を推進していく。24年度に城辰幼稚園の改築工事、郡家幼稚園の改築設計、25年度から郡家幼稚園の改築工事に取り組んでいく。飯山地区の幼稚園整備は、幼稚園、PTA、コミュニティ及び学校評議員で組織する協議会で、2園を統合し、新しい一つの幼稚園をつくるべきという方針案が提出されたので、検討している。

教育研究所の 人員配置について

◎ 倉本議員 教育研究所の具体的な活動内容は、小中一貫教育推進のために、教科部会と幼児教育部会を構成し、丸亀市の教育の振興と蓄積された経験の共有を図っていくとある。小中一貫教育を進めようとする時、教育研究所は重要な位置づけであると思うが、23年度から人的な配置がされていない中で、どのような成果が出てきているのか。

△ 教育長 教育研究所は、研修業務と視聴覚ライブラリーの運営業務を行っている。研修業

務は、教科部会と幼児教育部会がある。小中一貫教育を進めるうえで教科部会が作成する小中学校教員研修のための資料は、教員の資質向上、意識改革の意味でも大変重要である。ライブラリー運営業務は、保育所、幼稚園、小中学校を中心に教材などの貸し出しを行い、視聴覚振興に寄与している。専任職員は廃止となっているが、研修業務においては学校教育課指導主事が担当を決め、指導助言を行い、ライブラリー業務についても課内で協力して運営し、一定の成果を上げている。



視聴覚ライブラリー

⑩ 平和教育

⑪ 安

議会だよりは、議員の質問の中から1項目を選び、質問・答弁の内容を要約のうえ掲載しています。

委員会審査

一般会計予算など 各委員会では原案承認

3月9日の本会議において、議案は各委員会に付託されました。委員会は、12日に教育民生、13日に都市経済、14日に総務、15日に生活環境と順次開かれ、市長や副市長をはじめ、関係部課長などが出席して、細部にわたる審査を行いました。主な質疑、要望は次のとおりです。

教育民生委員会

主な質疑

- 小中学校耐震化率と避難訓練の実施状況
- 保育所・幼稚園の耐震状況と今後の施設整備計画
- セカンドブック事業の内容
- 丸亀の文化財冊子作成の内容
- 病児・病後児保育の受け入れ先病院の職員体制と1日当たりの受け入れ可能人数

主な要望

- 女性の就労がますます増え、



委員会審査

保育所入所希望も増えることが想定されるため、特に低年齢児の受け入れ体制を充実していただきたい。

都市経済委員会

主な質疑

- 自主防災組織を支援していく基準
- 津波のおそれのある幼稚園、保育所、学校などでの津波を想定した防災訓練実施の考え
- 漁港長寿命化計画の着眼点
- うちの常設展示館・物産館整備事業の内容
- 社会資本整備総合交付金減額による野球場建設への影響
- ため池ハザードマップ作成業務委託の内容
- 瀬戸内文化芸術支援事業の計画内容

主な要望

- 骨付き鳥が丸亀市の特産品として認知されるよう、PRに努めていただきたい。

生活環境委員会

主な質疑

- 離島振興計画の内訳
- 公共交通総合連携計画の受け皿となる組織のあり方
- 自治会への防犯灯電気代補助施策の1年間の総括と予算減額の理由
- チャレンジデーの開催内容
- 住宅用太陽光発電システム導入促進事業の内容と見込み数
- し尿収集業務の直営と民間委託の割合と今後の予定
- 浄化センター再構築の将来負担と下水道行政全般の見直し

主な要望

- 水道料金を見直す場合、手順



とり奉行 骨付じゅうじゅう